

4-1-7-2 発達心理科

1. 発達障害と学童期のこころの問題の特化して

発達心理科は、宮尾益知医長、中野三津子医員と、2名のレジデントとが診療にあたっている。研究生として、医師である多摩療育医療センター 木村育美、日本赤十字病院 沢立子に加えて、日本大学国際関係学部の村上靖彦助教授、東京福祉大学 若葉陽子教授、東京大学先端科学技術研究センター 渡邊克己助教授と池田華子、早稲田大学国際情報通信科の池下花恵が臨床研究と発達障害の治療プログラムの開発を行っている。そのほか、精神科医師、児童精神科医師、小児科医師、小児神経科医師、臨床心理士などの見学および教育なども行ってきた。

診療と社会的システム

児童を核とした家族機能の再構築および研究活動を思春期心理科、育児心理科と協力し、教育機関との具体的な連携、地域連携などを行っている。

発達心理科の初診患者数は、2006年度においても、387名ほぼ前年度と同様である。男女比は、72%と28%と男性が女性の約3倍であった。年齢では、幼児30%、小学生低学年が、25%、中学年が3%、小学校高学年は、19%、中学生が13%、高校生以上が10%であった。

診断では下記表に掲げるとおり、F4が11%、F5が1%、F6が1%、F7が6%、F8が67%、F9が14%と心理的発達の障害（自閉症スペクトラム）が、最も多かった。

入院については、一日あたり年間平均約1.1人の入院があったが、当センターが精神科専門病棟を有しないため、症状特に行動面での問題から入院となる場合には他院への紹介入院となることが多く、これからの課題である。入院目的としては、発達障害の評価と治療方針の決定および、アスペルガー障害の二次障害に対する認知療法、脳機能検査を含めた入院による診断決定、評価が主であった。また、他科の入院における基礎疾患としての発達障害などについてのリエゾン依頼の症例も多く、耳鼻科、眼科、アレルギー科、血液腫瘍科、整形外科などとの協力体制により心と体の二面から見たこどもの治療を実践した。

以上のように、主に外来診療と入院のスーパーバイズを常勤医宮尾、中野が担当し、研修医2名が入院治療を行っている。

診断別ICD - 10		
F0	器質性精神障害	0人
F1	精神作用物質使用による障害	0人
F2	統合失調症など	0人
F3	気分障害	0人
F4	神経症性障害など	43人
F5	生理的障害など	5人
F6	成人の人格及び行動の障害	2人
F7	精神遅滞	23人
F8	心理的発達の障害 (PDDなど)	228人
F9	小児期及び青年期に発症する行動及び情緒の障害 (ADHDなど)	56人
合計		357人

性別	
男	278人
女	109人
合計	387人

年齢別	
幼児	121人
小学校低学年	95人
小学校中学年	11人
小学校高学年	73人
中学生	49人
高校生以上	37人
合計	386人

1.1 発達障害の発達過程における問題点への対応

学童期の様々なこころの問題がクローズアップされるようになり、本年4月には発達障害者支援法が施行され、発達障害支援センター構想もあり、これからの心の問題を有する児への対応が大きく変わっていく可能性がある。特に、学習障害、注意欠陥多動性障害、広汎性発達障害などの発達障害において知的に大きな遅れのない「高機能タイプ」発達障害に対する診断、治療、学校を含めた社会における対応、思春期を含めた予後などについては、昨年度よりは、関心の段階から、具体的個別の対応に移ってきている。

発達心理科（宮尾医長ら）は、発達障害に対して、診断のみでなく、家族機能、教育環境、環境、栄養、を含めた具体的な指導を発達の縦断的視点と精神科的横断的視点から行っている。医学の分野としては、前頭葉機能検査、知能検査、認知検査を含めた心理発達検査に加えて、様々な脳機能の器質的な評価、機能的な評価をMRI、F-MRI、MEG、CT、SPECT検査なども必要に応じて、外部の研究施設との協力の下に行っている。現在、発達障害とくに、アスペルガー障害に対する「医療と心理マニュアル」の作成を行っている。また、発達障害の評価方法とツールの開発が現在進行中である。

1.2 学童期のこころの問題点（不登校）への対応

子どもの精神的問題は、行動や身体症状になって現れ、特に、不登校あるいは学校に行き渋る行動にて気付かされることもある。不登校や行き渋りのきっかけとして、学業不振・友人関係の問題・いじめの問題などがよくあげられ、学校という社会での生きづらさ、人間関係の難しさ、さらにその背景に、現実の課題に対する対処能力の微妙なアンバランス、自己評価の低さ、安心感の乏しさといった問題が潜んでいることもある。チック、爪かみ、

不登校、抜毛などの学童期特有の精神的な症状対処能力の問題は、家族や地域機能に問題があり社会に適応するための学習がなされていない場合もあり、生来の発達障害が問題の核となっている場合もある。現在、子どもの発達段階に応じて心理療法的アプローチ（遊戯療法、社会技能訓練、リラクゼーション、認知行動療法、臨床動作法などの方法）を試みている。生きづらい子ども達が、自分なりの方法で少しずつでも元気に過ごせるようになること、周りの方々にもご理解してもらうことを目指している。このように、児の有する一次性障害に加えて、様々な二次性障害、あるいは家族内・関係の問題などについては、主に中野医師が主導し多面的な診療を行っている。

2. 研究活動、広報活動など

2.1 研究活動と発達障害プロジェクト

宮尾は、ゲームの処方箋プロジェクトを、早稲田大学国際情報工学部門、こどもメディア研究所、ナムコと共同にて、立体視ディスプレイを用いて、発達障害に対する支援プロジェクトの第一弾として学習障害支援ソフトの開発を研究助手である池下と行い、読字障害における「かな」「漢字」に対する識字機能の有用性を確認した。そのほか、学芸大学の若葉陽子名誉教授とともに吃音の病態生理の研究、白百合女子大学臨床研究センター五十嵐一枝センター長と共に、軽度発達障害の日本および中国の比較研究を行っている。

広汎性発達障害のこころの発達と、自我の形成について村上と共に視線ベクトルから始まる自我の形成についての仮説を適応し、実証を行っている。心理学的アプローチとして、WMなどの言語性記憶を含む前頭葉機能については鈴木繭子ら、手続き記憶の形成過程について東京大学先端科学技術研究センター渡邊克己助教授と池田華子が問題点を明らかにしつつある。

中野は、虐待や様々なこころの問題を有する子供たちの、ストレスの解釈とリラクゼーションについての科学的裏付けを自己フィードバックに応用するために以下の研究を行っている。

(ア) 被虐待児への学習支援に関する研究、情緒障害児短期治療施設の協力の下に、どのような学習場面で子どもたちのつまずきが生じるのかを分析した。

(イ) 被虐待児の認知に関する研究情緒障害児短期治療施設の協力の下に、被虐待児の認知機能について心理検査法を用いて分析を行なった。

被虐待児については、発達障害児との異同が困難な例が多く認められ、多動・学習の障害に対しての援助方法に対する研究が急務である、すなわち、被虐待児の多くは、学習面で困難を抱え、学習場面においても不適応の一因となっている。子どもたちにとって学力の向上は、彼らのエンパワーメントにつながり、その援助は成長を促すための重要な課題である。

成育推進 10 カ年計画については、「発達障害の早期発見と早期介入」のための、データベース作りと評価方法、早期発見のためのチェック項目、ツールの作成を行っている。

発達障害と虐待の関係は、相互に関連し複雑な様相を呈してくる。虐待の主における認知発達の特徴と支援について、データベースを構築しつつある。これらの研究を総合的に、脳科学の面から解明していくことにより、次世代の子どもたちの社会生活訓練にも活用することができ、マスコミ等で騒がれている様々な行動の問題の解決にもつながると考えられる。

2.2 広報活動

教育現場を含めた社会への広報活動として、様々な現場において講演、広報活動を行った。また、奇数月の最終火曜日には、発達障害の科学的側面と実際的な対応について、こころの診療部公開講座「発達障害：理解と対応」を当センター1階講堂にて行っている。

毎回、150人を超える患者、両親、教育関係者、心理士、言語聴覚士、作業療法士、児童相談所など多くの参加があり、有用な講演に加え活発な討論が行われている。本年より、東京都教育委員会との合同公開講座として、発達障害に対する医療・教育連携という視点から活動を行っている。

宮尾は、様々な学会において小児に係る診療科における「発達障害」としての治療戦略について教育講演を行った。言語聴覚士の教育、臨床心理士の教育などとともに、マスコミなどを通じて国立成育医療センターの小児診療における重要性をこころの発達の面から行っている。

また、社会的なニーズからのネットワーク作りの一貫として、地域社会、教育、医療関係者のための講演活動を年間10回程度行っている。

2.3 講演及び研究活動

- 1)宮尾益知：医学からみた発達障害、2006、発達支援ワークショップ、2006.1.28～29、東京財団など
- 2)平成17年度学術フロンティア構想、代表者 五十嵐一枝 軽度発達障害（広汎性発達障害、注意欠陥多動性障害、学習障害）の日中比較研究、
- 3)平成17年度子供の虹情報センター課題、代表者 宮尾益知、平成17年度、被虐待児の認知に関する研究障害、
- 4)平成17年度成長科学協会指定研究課題、代表者柿沼美紀、こころを育てる遊び、
- 5)平成17年度TVの効能に関する産学連携研究プロジェクト「ゲームの処方箋プロジェクト：発達障害児における学習支援ツールの開発」、早稲田大学子供ケア研究所共同研究、財団法人ニューテクノロジー振興財団、株式会社ムコ、代表者坂井滋和
- 6)文部科研：吃音の病態研究（ストレスとの関係において）